

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和元年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1 西堀6番館ビル4階		
2. 解体費の捻出について	理事長 福田勝之	電話番号	025-223-8181
	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/
市所管課	観光政策課	電子メール	nvcb@nvcb.or.jp
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	300,550 千円	71.4 %
	新潟県	50,000 千円	11.9 %
	新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
	新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
	弥彦村/弥彦観光協会	500 千円	0.1 %
	その他	61,050 千円	14.5 %
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
経営理念 経営方針	「国内外からのインバウンド推進」 ・市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ・新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 「受け入れ強化」 ・市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化 「コンテンツ活用」 ・新潟の食文化をはじめとした旅行商品の販売強化	「MICE誘致」 ・国内学会を基盤とした誘致推進強化 ・国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ・新潟市文化・スポーツコミッションとの連携 「MICE受け入れ」 ・MICE受入体制の整備・検討 「組織運営の整備」 ・組織体制の整備 ・人材の育成 ・予算、収支計画及び資金計画等	

2. 主要事業

事業名①	観光事業						
事業概要	<p>○「食と花と酒」「みなとまち文化」「豪農文化」を活かした観光コンテンツの充実 新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーンや訪日外国人観光客の拡大に向けて、新潟の強みである食・花・酒や、料亭・芸妓を中心としたみなとまち文化、北方文化博物館に代表される豪農文化などを誘客促進のためのコンテンツとしてさらに磨き上げる。</p> <p>○都市の拠点性を活かした広域的な連携による国内外からの誘客 高速交通体系や結節点としての都市機能を活かし、海外誘客では、他域と連携した広域観光ルートの構築を行い、米国・豪州を対象に重点的に取り組む。また、国内誘客では、首都圏や近県、さらには定期航空路就航地を中心にセールス活動を展開する。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	114,307	123,775	82,053	95,869
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
延べ宿泊者数	R1	千人	2,255				
	H30	千人	2,233	2,229	目標値には届かなかったが、前年比1.6%の増加		
	H29	千人	2,211	2,193	目標値には届かなかったが、前年比2.6%の増加		
	H28	千人	2,200	2,137			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
外国人 延べ宿泊者数	R1	千人	78				
	H30	千人	73	77	台北線やハルビン線の利用者増などにより、前年比35%の増加		
	H29	千人	68	57	ハルビン線、ソウル線の減便により目標には届かなかったが、台北線の新規就航や台湾・シンガポールからのツアー増により前年比3.6%の増加		
	H28	千人	63	55			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名②	コンベンション事業						
事業概要	○コンベンション関係機関や新潟市文化・スポーツコミッションと連携した「MICE」誘致の推進 都市機能や開催環境の優位性をPRし、ユニークプログラムを積極的に活用しながら誘致及び受入支援に努める。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、地方開催の需要拡大が見込まれる文化スポーツ大会・イベント等についても、新潟市文化・スポーツコミッションと連携して誘致を推進していく。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	50,975	36,503	45,240	46,350
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
コンベンション開催数	R1	件	250以上				
	H30	件	240以上	250	前年に比べ、大会・会議および競技会・コンクールの増加により、目標数を10件上回った。		
	H29	件	243以上	240	前年に比べ、学会は増加したが、大会・会議の減少により、目標数を3件下回った。		
	H28	件	222以上	243			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数	23	23	23	23
常勤	1	1	1	2
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	2
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	22	22	22	21
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	19	19	19	18
職員数	34	41	42	45
常勤	18	16	17	15
市派遣	5	5	4	3
市職員OB	2	1	1	1
プロパー職員	4	4	6	4
他団体からの派遣	7	6	6	7
非常勤	16	25	25	30
市兼任	7	15	15	20
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	9	10	10	10
見直し等の取組み	【役員】 ・なし 【職員】 ・市派遣1名増 ・他団体からの派遣1名増 ・その他臨時職員4名減 (新潟駅南口観光案内センター廃止)	【役員】 ・なし 【職員】 ・市職員OB1名減 ・他団体からの派遣1名減 ・市兼任職員8名増	【役員】 ・なし 【職員】 ・市派遣1名減 ・プロパー職員2名増(新規採用)	【役員】 ・常勤(市職員OB)1名増 【職員】 ・市派遣1名減 ・プロパー職員2名減(うち1名は商工会議所OB) ・他団体からの派遣1名増

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
職員の状況	管理職	0	1	1	0
	一般職	22	20	22	22
	合計	22	21	23	22
年齢構成	20代以下	1	1	2	1
	30代	1	3	3	5
	40代	9	7	8	7
	50代	7	7	6	6
	60代以上	4	3	4	3
	合計	22	21	23	22

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予算)
報酬・給与等	105,248	95,204	98,313	126,943
内 市職員分	12,182	12,439	11,308	13,321
役員	4,811	4,815	4,816	11,887
常勤	4,811	4,815	4,816	11,887
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
職員	100,437	90,389	93,497	115,056
常勤	77,884	69,426	71,035	91,273
内 市職員分	12,182	12,439	11,308	13,321
非常勤	22,553	20,963	22,462	23,783
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,811	4,815	4,816	5,944
常勤職員	5,054	5,181	4,594	6,496
見直し等の取り組み	【役員】 ・なし 【職員】 ・市派遣1名増 ・他団体からの派遣1名増 ・その他臨時職員4名減 (新潟駅南口観光案内センター廃止)	【役員】 ・なし 【職員】 ・市職員OB1名減 ・他団体からの派遣1名減 ・市兼任職員8名増	【役員】 ・なし 【職員】 ・市派遣1名減 ・プロパー職員2名増(新規採用)	【役員】 ・常勤(市職員OB)1名増 【職員】 ・市派遣1名減 ・プロパー職員2名減(うち1名は商工会議所OB) ・他団体からの派遣1名増

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常収益	289,415	289,405	264,552
	基本財産運用益	4,633	4,631	4,631
	特定資産運用益	1	1	1
	受取会費	8,751	8,650	8,310
	事業収益	29,792	52,176	12,589
	自主事業収益	29,792	52,176	12,589
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	246,224	223,944	238,969
	その他経常収益	14	3	52
	経常費用	288,512	289,790	251,376
	事業費	246,176	237,823	215,337
	公益目的事業費	246,176	237,823	215,337
	収益目的事業費	0	0	0
	(自主事業費)	0	0	0
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	0	0	0
	管理費	42,336	51,967	36,039
	評価損益等調整前当期経常増減額	903	▲ 385	13,176
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	903	▲ 385	13,176	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	903	▲ 385	13,176	
一般正味財産期首残高	101,668	102,571	102,186	
一般正味財産期末残高	102,571	102,186	115,362	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	421,030	421,030	421,030	
指定正味財産期末残高	421,030	421,030	421,030	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	523,601	523,216	536,392	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	105,248	95,204	98,313
役員分	4,811	4,815	4,816
職員分	100,437	90,389	93,497

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産の部	資産の部合計	565,235	577,613	586,319
	流動資産	59,551	71,939	70,335
	現金預金	38,557	57,291	53,450
	未収金	20,248	14,089	15,900
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	746	559	985
	固定資産	505,684	505,674	515,984
	基本財産	421,030	421,030	421,030
	特定資産	46,255	44,875	42,976
	その他固定資産	38,399	39,769	51,978
	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	38,399	39,769	51,978	
その他投資等	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	41,634	54,397	49,927
	流動負債	35,895	48,283	43,958
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	35,895	48,283	43,958
	固定負債	5,739	6,114	5,969
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	5,739	6,114	5,969	
正味財産の部	正味財産の部合計	523,601	523,216	536,392
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	421,030	421,030	421,030
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	102,571	102,186	115,362
	代替基金	0	0	0
その他一般正味財産	102,571	102,186	115,362	
(基本財産充当額)	0	0	0	
(特定資産充当額)	40,516	38,761	37,006	
負債の部及び正味財産の部合計		565,235	577,613	586,319

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市財政支出等の合計	254,475	246,184	238,958
補助金	245,214	223,933	238,958
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	9,261	22,251	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

観光誘客やコンベンション誘致などの公益目的事業及び管理運営費に対する補助金であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と連携・役割分担し事業を実施していることから市からの財政支出が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	523,601	523,216	536,392
公益目的保有財産	▲ 40,516	▲ 38,761	▲ 37,006
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 421,030	▲ 421,030	▲ 421,030
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 20,000
遊休財産額	42,055	43,425	58,356

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常損益		903 千円	▲ 385 千円	13,176 千円
自己資本比率	純資産	92.6 %	90.6 %	91.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	165.9 %	149.0 %	160.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	95.5 %	95.5 %	95.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	102,571 千円	102,186 千円	115,362 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	85.3 %	82.1 %	85.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	5.85	5.48	3.69
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	<ul style="list-style-type: none"> ① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○ 	○
		無		○

（2）団体の自立性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	27.8 %	31.3 %	23.5 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	87.9 %	85.1 %	90.3 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	67.3 %	58.4 %	66.8 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	876 千円	1,273 千円	300 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	27 千円	▲ 9 千円	314 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	14.7 %	17.9 %	14.3 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,245 千円	1,267 千円	858 千円
	職員数			
人件費比率	人件費 経常収益	36.4 %	32.90 %	37.2 %
役員人件費比率	役員人件費	4.6 %	5.1 %	4.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [中期計画] 計画期間 平成29 ~ 平成32 年度
概要・数値目標	
<p>◆公益事業1 (観光) 「国内外のインバウンド推進」</p> <p>「受け入れ強化」 「コンテンツ活用」</p> <p>◆公益事業2 (MICE) 「誘致」</p> <p>「受け入れ」</p>	<p>①市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション</p> <p>②新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立</p> <p>③市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化</p> <p>④新潟の食文化コンテンツを活用した旅行商品の販売強化</p> <p>①国内学会を基盤とした誘致推進強化</p> <p>②国内外のキーパーソンとのネットワークの構築</p> <p>③MICE受入体制の整備・検討</p>
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成8 年度～ 依頼先職種 [監事は金融関係者が就任]	● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種 [税理士]
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成3 年度～ [市の事務処理改善に合わせて実施]
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・協会職員が「国内旅行業務取扱管理者」資格取得 (受験料及び旅費補助) H23～ ・協会職員を新潟市へ研修派遣 H27～H28 : 1名、H29 : 1名 ・観光案内センター職員がJNTO主催のi案内所研修会 (東京) 受講 ・その他、担当分野に応じ研修会、講習会等に参加
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 [情報公開規程]	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成16 年度～
無	未整備理由 []		● 事業内容 平成16 年度～
			● 役員名簿 平成16 年度～
無	未整備理由 []		● 役員報酬 平成16 年度～
			● 事業報告 平成16 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成16 年度～
			● 貸借対照表 平成16 年度～
			● 事業計画書 平成16 年度～
			● 予算概要 平成16 年度～
			● 定款等 平成16 年度～
		● 事業内容 平成16 年度～	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		顧客ニーズ調査は顧客満足度調査と並行した取組として評価できる。データの活用体制の構築が必要である。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		旅行商品参加者、コンベンション主催者ともに目標値を達成したため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		引き続き調査を行い、魅力ある旅行商品の企画とコンベンション開催環境及び支援体制の充実を目指す。					
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	アンケートによる意見聴取	アンケート実施・集約・事業への反映	同左	同左	同左		
今後の改善・対応	顧客ニーズ調査	データ蓄積・検証・分析・検証体制の構築	同左	同左	同左		
	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
成果指標	旅行商品参加者の満足度	計画	70%	80%	90%	90%	
		実績	85.5%	80.5%			
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成30年度は目標を上回ったが、前年度に比べ満足度が減少した。参加者の意見を商品企画に反映し満足度の向上を目指す。					
	コンベンション主催者アンケートでの満足度	計画	70%	75%	80%以上	80%以上	
実績		63%	85%				
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成30年度は目標を上回った。今後も主催者からの意見を基に、開催環境の整備と当協会の支援内容の充実を図る。					

改善指示事項		自主財源の確保のために賛助会員の増加が必要となる一方で、公益財団法人である以上、賛助会員だけにメリットのある取組だけではなく、賛助会員以外の一般事業者等も意識した蓄積データ等の提供や周知を積極的に行う必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		情報提供の拡充を図る必要があるため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		従来からの観光素材の提供（フォトライブラリー）、コンベンション情報の提供（開催カレンダー）等を継続するとともに、行政と協議しながら一般事業者等にも資する情報を提供する。					
工 程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	ホームページでの情報提供	有効情報の検討	有効情報の検討・提供	有効情報の提供	有効情報の提供・拡充		
今 後 の 改 善 ・ 対 応	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	ホームページでの情報提供	計画	有効情報の検討	有効情報の検討・提供	有効情報の提供	有効情報の提供・拡充	
		実績		HPリニューアル			
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成30年度のHPリニューアル時に、観光素材の提供（画像無料貸出）ページの利用手続きを簡素化するとともに、視認しやすい観光情報の充実を図った。今後も賛助会員以外の事業者も意識したデータ・情報の発信を行う。				
	成果指標	計画					
実績							
	進捗状況						

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

①	今後改善を要する事項						
		改善・対応区分	A	B	C	D	E
	当該区分の理由						
	今後の具体的な取組み ・対応方針等						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	今後の改善・対応 成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
			計画				
			実績				
			進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】			
		計画					
	実績						
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>当協会の補助金は、管理費等の運営補助金と事業毎の補助金で構成されている。市への依存度は高いが、借入金・欠損金は無く、財務の健全性は保たれている。</p> <p>今後も資産の有効活用はもとより、事業収入の確保と賛助会員の拡大に取り組み、自主財源を増やす努力をしていく。</p>
団体の自立性	<p>平成30年度は引き続き民間企業・団体（JTB、日本旅行、近畿日本ツーリスト、ANA、JR東日本新潟支社、新潟商工会議所）から6名の派遣を受け、専門的な知識や技能を活用し、財団職員の専門性向上に役立てた。今後も関係業界からの派遣職員と連携し、良質で迅速な事業展開に努める。</p> <p>また、将来の中心的役割を果たす人材確保・育成のため、プロパー職員を平成30年2月及び4月に各1名、計2名を新規採用した。</p>
経営の効率性・適正性	<p>平成24年度からの公益財団法人移行に伴い、新しい会計基準に基づいた事務処理を会計事務所と連携しながら適正に進めている。</p>
その他	
総合的な所見	
<p>公益法人移行後、公益認定基準を満たしながら事業を実施し、当協会の設立目的である観光及びコンベンションの振興を図ることによる地域経済の活性化と文化の向上に資するための事業を行ってきた。今後も市及び関係機関と連携して、観光客及びコンベンションの誘致による交流人口の拡大を図り、さらなる地域経済の活性化に努める。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>補助金による市への財政的依存度は高いが、借入金や欠損金がなく、リスクの少ない資産運用を行っていることから、財政状況は概ね健全といえる。また、将来の人材確保・育成のため、プロパー職員を新規採用している点や、専門的な知識をもった民間派遣職員の受入など組織・人材配置の見直しに取り組んでいる点も評価できる。</p>
課題及び改善すべき事項	<p>公益財団法人として安定的な形成基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に向けて賛助会員の増に努めるとともに、事業実施にあたっては費用対効果及び事業収支の改善を意識し、より効果的・効果的な事業内容となるよう努める必要がある。</p>
今後の指導方針	<p>観光客及びコンベンションの誘致により、さらなる地域経済の活性化を図るため、賛助会員をはじめとする多様な業種との連携や団体の持つ専門性など、団体の特性を生かした事業を展開するとともに、安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に努めるように求めている。</p>

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項					
	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画			
		計画				

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・団体、所管課ともに現状に対する認識、評価は概ね適切である。 ・顧客ニーズ調査、顧客満足度調査の実施は評価できるが、データ活用方法の明確化が望まれる。 ・観光素材の利用手続きの簡素化やパンフレットの提供など賛助会員ではない一般事業者等に対する取組みも進めており、改善傾向がうかがえる。 ・観光客やコンベンションの誘致のための様々な具体的な取組みが行われているが、実績数からの判断だけでなく、事業費との対比も意識した費用対効果による評価方法の構築も必要である。 ・現状でもSNSを活用した情報発信を行っているが、コンテンツの充実や更新頻度を増加させるなど、より積極的にSNSを活用した情報発信を行うことが必要である。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・来訪人数の増加のためにも、競合している都市の具体的な取組みを調査し、そのうえで、新潟市らしい具体的戦略の構築が望まれる。 ・首都圏からのアクセスや都市機能を生かした都市型コンベンションの誘致など新潟市の特性や強みに焦点を当てた取組みを強める方策が必要である。 ・賛助会員ではない一般事業者等への取組みを継続するとともに、自主財源の増加につながる賛助会員の獲得のため、会員のメリットの充実やPRを積極的に行うことが望まれる。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>令和2年2月27日 理事長 福田勝之</p> <p>今後も、データの活用や事業の成果・課題の検証を行い観光客及びMICEの誘致に取り組みます。 また、MICE誘致においては、関係機関と連携し新潟市の持つ都市機能や開催環境の優位性をPRするとともに、新潟の持つ地域資源を積極的に活用しながら誘致及び受入支援に努めます。 公益財団法人として一般事業者等への取組みを継続するとともに、自主財源の増加に向け、賛助会員メリットの充実を図り、新規賛助会員の獲得に努めます。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

		改善指示事項	首都圏からのアクセスや都市機能を生かした都市型コンベンションの誘致など新潟市の特性や強みに焦点を当てた取組みを強める方策が必要である。				
		今後の具体的な取組み・対応方針等	新潟県、朱鷺メッセと情報を共有しながらMICE主催者へ都市機能や開催環境の優位性をPRし誘致活動に取り組むとともに、MICE受入の質を高め他都市との差別化を図る。				
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		主催者への誘致活動	実施	実施	実施	実施	
	成果指標	改善指標・成果目標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		MICE開催件数（件）	計画	250以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
			実績				
		計画					
	実績						

		改善指示事項	自主財源の増加につながる賛助会員の獲得のため、会員のメリットの充実やPRを積極的に行うことが望まれる。				
		今後の具体的な取組み・対応方針	会員メリットの検討・充実を行い新規賛助会員の獲得に努める。併せて会員との事業連携、情報提供等を積極的に行い会員継続を促す。				
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		会員メリットの検討・充実	検討	検討・充実	検討・充実	検討・充実	
		賛助会員の獲得	新規賛助会員獲得	新規賛助会員獲得	新規賛助会員獲得	新規賛助会員獲得	
	成果指標	改善指標・成果目標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		新規賛助会員数	計画	5	5	5	5
			実績				
		計画					
	実績						